

平成 28 年 度

主 要 施 策 の 成 果

(国民健康保険事業特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(介護保険事業特別会計)



<b>事業名</b>	<b>国民健康保険事業特別会計</b>	<b>担当課</b>	<b>国民健康保険課 健康づくり課</b>
------------	---------------------	------------	---------------------------

国民健康保険の加入状況は、平成28年度平均で8,393世帯、被保険者数14,026人で、平成27年度と比較すると、世帯数は△3.61%、被保険者数は△6.37%と減少している。国民健康保険加入者が富津市全体に占める割合は、平成28年度末で、世帯の41.04%、人口の29.25%という状況である。

地域における勉強会の開催、国保だよりの発行、ホームページなどにより国民健康保険制度を広く周知した。

また、健康の保持増進と医療費適正化のために、平成26年度に策定した保健事業実施計画（データヘルス計画）に沿って、特定健康診査・特定保健指導事業、短期人間ドック費用助成事業などの各種保健事業に取り組んでいる。

### 1 加入の状況《国民健康保険課》

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 28 年度 平 均
世 帯 数（世 帯）		8,543	8,122	8,393
被 保 険 者 数（人）		14,550	13,379	14,026
内 訳	一 般 被 保 険 者	14,214	13,166	13,753
	退 職 被 保 険 者 等	336	213	273

### 2 保険税の収納状況《国民健康保険課》

（単位：円）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	徴 収 率 (%)
基礎課税額分 (医療分)	現年度分	1,092,661,900	969,200,448	0	88.70
	滞納繰越分	691,487,746	119,802,024	56,963,952	17.33
	小 計	1,784,149,646	1,089,002,472	56,963,952	61.04
後期高齢者支援金等 課税額分	現年度分	257,459,700	229,004,981	0	88.95
	滞納繰越分	164,748,718	29,371,952	12,299,226	17.83
	小 計	422,208,418	258,376,933	12,299,226	61.20
介護納付金課税額分	現年度分	103,416,000	87,726,097	0	84.83
	滞納繰越分	100,256,942	16,487,999	8,394,728	16.45
	小 計	203,672,942	104,214,096	8,394,728	51.17
国民健康保険税全体 (合 計)	現年度分	1,453,537,600	1,285,931,526	0	88.47
	滞納繰越分	956,493,406	165,661,975	77,657,906	17.32
	総 計	2,410,031,006	1,451,593,501	77,657,906	60.23

### 3 給付の状況《国民健康保険課》

#### (1) 一般被保険者

年間平均 13,753 人

区 分	件 数	費 用 額(円)	給 付 額(円)	1 件当たり 給付額(円)	被保険者 1 人当 たり給付額(円)
療養給付費	227,130	5,105,392,586	3,716,155,269	16,361	270,207
食事療養費	(3,057)	(90,178,190)	(55,324,290)	(18,098)	(4,023)
療 養 費	3,181	32,992,800	24,489,662	7,699	1,781
移 送 費	0	0	0	—	—
小 計	230,311	5,138,385,386	3,740,644,931	16,242	271,988
高額療養費	9,793	—	537,855,059	54,922	39,108
合 計	240,104	5,138,385,386	4,278,499,990	17,819	311,096

※ 食事療養費は療養給付費の内数

#### (2) 退職被保険者等

年間平均 273 人

区 分	件 数	費 用 額(円)	給 付 額(円)	1 件当たり 給付額(円)	被保険者 1 人当 たり給付額(円)
療養給付費	4,837	103,928,272	72,671,781	15,024	266,197
食事療養費	(54)	(1,199,202)	(756,232)	(14,004)	(2,770)
療 養 費	59	556,167	389,310	6,598	1,426
移 送 費	0	0	0	—	—
小 計	4,896	104,484,439	73,061,091	14,923	267,623
高額療養費	155	—	9,770,436	63,035	35,789
合 計	5,051	104,484,439	82,831,527	16,399	303,412

※ 食事療養費は療養給付費の内数

#### (3) その他の給付

区 分	給 付 額(円)	件 数	給付単価 (円)
出産育児一時金	14,290,080	35	420,000
葬 祭 費	4,600,000	92	50,000

※ 出産育児一時金の給付額には、医療機関直接支払制度による平成 27 年度の差額支給分 10,080 円を含む。

#### 4 受診の状況《国民健康保険課》

区 分	一般被保険者（年間平均 13,753人）			退職被保険者等（年間平均 273人）		
	受診件数	受診率（%）	1件当たり 費用額（円）	受診件数	受診率（%）	1件当たり 費用額（円）
入 院	3,215	23.38	536,682	55	20.15	554,525
入 院 外	118,282	860.04	16,008	2,513	920.51	16,404
歯 科	23,123	168.13	13,946	581	212.82	12,859
小 計	144,620	1,051.55	27,253	3,149	1,153.48	25,148
調 剤	82,341	598.71	12,915	1,678	614.65	13,485
食事療養費	(3,057)	(22.23)	29,499	(54)	(19.78)	22,207
訪問看護	169	1.23	61,364	10	3.66	90,827
合 計	227,130	1,651.49	22,478	4,837	1,771.79	21,486

※ 食事療養費の受診件数及び受診率は、小計の内数

#### 5 特定健康診査等事業《健康づくり課》

##### 【事業の目標又は目的】

被保険者の健康の保持増進と医療保険制度を安定的に存続させるために「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、医療保険者に義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導を、「第二期特定健康診査等実施計画」に基づいて実施する。

##### 【決算額及び執行内容】

###### ○ 決算額

特定健康診査事業 33,882,879 円

特定保健指導事業 347,340 円

###### ○ 執行内容

###### ・ 特定健康診査事業

糖尿病等生活習慣病予防のために、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を次のとおり実施した。

区 分	内 容
対 象 者	40歳以上の被保険者
健診項目	厚生労働省令に定められた必須項目にヘモグロビンA1c、貧血、血清クレアチニン及び血清尿酸を市独自に追加して実施。平成28年度から集団健診では希望者に1,300円で心電図検査を実施
実施方法	40歳以上65歳未満の被保険者 市が委託した健診機関が市内各地区を巡回して行う集団健診方式 65歳以上の被保険者 市が委託した君津地域4市の医療機関のうち、被保険者が希望する医療機関で受ける個別健診方式

実施時期	集団健診 5月9日から8月4日までの21日間（土日4日間を含む。） 個別健診 5月9日から8月31日まで
費用負担	500円。ただし、70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は、自己負担なし。

・ 特定保健指導事業

特定健康診査の結果から特定保健指導（動機づけ支援・積極的支援）の対象者を抽出し、保健師等による保健指導を実施した。また、積極的支援、重症化予防対象者には、市独自に2次健診として動脈硬化予防健診を実施した。

【成果・進捗状況等】

・ 特定健康診査事業

区 分	対 象 者 数(人)		受 診 者 数(人)		受 診 率(%)	
	年度当初(①)	①のうち年度末まで引続き被保険者であった者(②)	①のうち受診者数(③)	②のうち受診者数(④)	③/①(⑤)	④/②(⑥)
集団健診	4,754		3,643		76.63	
個別健診	6,798		1,285		18.90	
計	11,552	9,997	4,928	4,580	42.66	45.81

- ※ 1 集団健診の受診者数には、短期人間ドック費用助成事業を利用した受診者 498人を含む。  
2 個別健診の受診者数には、事業主健診受診者の健診データ提供者 118人を含む。  
3 ②欄、④欄及び⑥欄の数値は、法定報告（平成29年11月頃）によって確定する。

・ 特定保健指導事業

区 分	対象者数(人) a	実施者数(人) b	実施率 b/a (%) c
動 機 づ け 支 援	354	272	76.84
積 極 的 支 援	139	36	25.90
計	493	308	62.47

2次健診実施者数(人)	4
-------------	---

- ※ a 欄には、特定健康診査事業の表の④欄の受診者のうち保健指導の対象者となった人数を記載し、b 欄には、そのうち平成29年3月31日現在において保健指導が終了した人数を記載している。

## 6 保健事業《国民健康保険課・健康づくり課》

### ○ 国保保健指導事業

目的	国保被保険者数に応じて助成される調整交付金に係る保健事業への助成で、保健事業の効果的、効率的実施を目的とする。 1. 特定健診未受診者対策事業 2. 早期介入保健指導事業 3. 生活習慣病の発症・重症化予防の取組
決算額	4,845,803 円
成果	1. ①新40歳、未治療者、ハイリスク者等への夜間・土日を含めた未受診者訪問 666人 ②行政区や地区婦人会等での受診勧奨説明会 13回 479人 ③事業主健診結果の取込 103人 ④新富津漁業協同組合での各種がん検診との同時実施 93人 2. 若年健診受診者のうち予防対象者への保健指導 102人(延)及び中間評価健診 4人 3. 予防対象者への保健指導 1,977人(延)及び中間評価健診 30人

### ○ 短期人間ドック費用助成事業

目的	病気の予防、早期発見及び早期治療のために被保険者の健康保持増進を図ることを目的とし、受診者に費用の7割、7万円を限度に助成を行う。
決算額	24,558,000円 (1泊2日 4,212,000円、日帰り 20,346,000円)
成果	1泊2日 63人 日帰り 449人

### ○ 国保だよりによる啓発

目的	制度、健康、疾病予防等の情報提供を行う。
決算額	1,964,192 円
成果	「国保だより」131号から135号までの5号と特別号等を発行し、国民健康保険制度の改正点などをきめ細かく周知した。

### ○ 地域での勉強会

目的	市民からの要望により地域での勉強会を実施し、生活習慣病予防と国民健康保険制度の理解を深める。
決算額	42,156 円
成果	10会場 10回 458人参加

### ○ ジェネリック医薬品利用差額通知書の発送及び希望シールの配布

目的	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用の促進を図る。
決算額	477,408 円
成果	生活習慣病に関する薬剤の処方を受けた人の中から、ジェネリック医薬品に切替えた場合、薬代に200円以上の差額が生じる人に対し、差額通知書(9月 965通、3月 927通)を発送した。また、ジェネリック医薬品の希望シールを作成及び配布し、利用を促進した。

事業名	後期高齢者医療特別会計	担当課	国民健康保険課
-----	-------------	-----	---------

後期高齢者医療制度について、きめ細かく周知すると共に、各種申請などの受付業務、被保険者証の引渡し、保険料の収納を適正に行った。

1 被保険者数 (単位:人)

区 分	人 数
75 歳以上	7,865
65 歳以上 75 歳未満	36
計	7,901

※ 平成29年3月31日現在

2 保険料の収納状況について

区 分	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)	
現年賦課分	特別徴収	234,295,900	234,833,200	100.23
	普通徴収	117,097,100	112,489,530	96.07
	計	351,393,000	347,322,730	98.84
滞 納 繰 越 分	8,364,158	2,069,496	24.74	
計	359,757,158	349,392,226	97.12	

3 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療に要する費用に充てるための保険料を徴収し、低所得者に係る保険料軽減分の保険基盤安定負担金と合わせて、後期高齢者医療連合納付金として納付した。

(単位:円)

区 分	金 額
後期高齢者医療保険料等納付金	348,212,946
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	127,367,587
計	475,580,533

事業名	介護保険事業特別会計	担当課	介護福祉課
-----	------------	-----	-------

介護保険事業計画と実績を比較して、要介護・要支援認定者数は、事業計画 3,003 人に対し実績 2,754 人、91.7%となっており、保険給付額は、事業計画 4,492,871,000 円に対し実績 4,266,047,085 円、94.95%となっている。

### 1 第1号被保険者数について

(単位：人)

区分	前期高齢者	後期高齢者	第1号被保険者数	住民基本台帳人口
28年度末	8,089	7,971	16,060	45,743
事業計画	8,226	7,804	16,030	46,185

※ 前期高齢者 ⇒ 65歳以上75歳未満、後期高齢者 ⇒ 75歳以上

※ 住民基本台帳人口(平成29年3月31日現在)

#### ○ 所得段階別第1号被保険者割合

(単位：%)

区分	1段階	2段階	3段階	4段階	5段階	6段階	7段階	8段階	9段階	10段階	11段階	12段階	13段階	14段階	計
28年度末	18.9	5.8	5.1	19.5	11.5	16.7	0.9	9.9	1.0	5.2	2.7	1.2	0.5	1.1	100.0
事業計画	20.3	5.3	5.1	22.1	11.5	14.9	0.9	9.1	1.1	5.1	2.2	0.9	0.5	1.0	100.0

### 2 認定者数について

#### ○ 介護度別認定者数

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
28年度末	199	341	487	551	458	423	295	2,754
事業計画	233	357	619	516	486	496	296	3,003

### 3 保険料の収納状況について

区分	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	徴収率(%)
現年度分特別徴収	893,366,710	893,928,630	0	100.06
現年度分普通徴収	99,379,840	81,237,060	0	81.74
計	992,746,550	975,165,690	0	98.23
滞納繰越分	31,355,440	4,394,720	11,034,710	14.02
合計	1,024,101,990	979,560,410	11,034,710	95.65

#### 4 介護認定審査会関係費について

##### 【事業の目標又は目的】

被保険者からの要介護・要支援認定申請に基づき、被保険者の要介護状態を審査判定する。

##### 【決算額及び執行内容】

決算額 10,596,869 円

8つの合議体において88回の審査会を開催し、審査判定を行った。

##### 【成果・進捗状況等】

次のとおり審査判定を行った。

審査件数の内訳

(単位：件)

審査件数	判定件数					再調査
	新規認定	区分変更	要支援の新規	更新認定	計	
2,741	641	186	95	1,819	2,741	0

#### 5 認定調査等関係費について

##### 【事業の目標又は目的】

被保険者からの要介護・要支援認定申請に基づき、被保険者宅等を訪問して認定調査を実施するとともに、主治医に意見書の作成を依頼する。

##### 【決算額及び執行内容】

決算額 27,273,237 円

市介護認定調査員、委託事業所の介護支援専門員により介護認定調査を実施し、主治医に意見書の作成を依頼した。

##### 【成果・進捗状況等】

市介護認定調査員、委託事業所の介護支援専門員により認定調査を実施し、主治医から意見書の提出があった。

○ 認定調査件数

(単位：件)

区分	件数	備考
直営調査	1,885	市介護認定調査員（非常勤特別職）実施分
委託調査	914	委託事業所の介護支援専門員実施分
合計	2,799	

○ 主治医意見書入手件数

(単位：件)

区分	在宅新規	在宅継続	施設新規	施設継続	計
件数	646	1,415	414	313	2,788

## 6 趣旨普及事業について

### 【事業の目標又は目的】

介護保険制度を周知する。

### 【決算額及び執行内容】

決算額 402,521 円

次のとおり制度の周知を行った。

(単位：円)

区 分	内 容	金 額
総合パンフレットの作成	介護保険制度全般のパンフレットを作成	369,360
広報ふっつへの掲載	隔月で介護保険制度の記事を掲載	33,161
合 計		402,521

### 【成果・進捗状況等】

介護保険料の算定方法や介護保険制度の変更内容をわかりやすく周知した。

## 7 保険給付について

### (1) 介護給付

区 分	件 数(件)	金 額(円)
居宅介護サービス給付費	30,898	1,514,717,695
地域密着型介護サービス給付費	4,130	534,232,095
施設介護サービス給付費	6,138	1,552,284,428
居宅介護福祉用具購入費	148	4,198,058
居宅介護住宅改修費	91	9,510,787
居宅介護サービス計画給付費	15,639	219,766,603
高額介護サービス費	8,541	95,959,880
高額医療合算介護サービス費	266	6,854,155
特定入所者介護サービス費	5,659	216,219,820
合 計	71,510	4,153,743,521

## (2) 介護予防給付

区 分	件 数(件)	金 額(円)
介護予防サービス給付費	4,755	88,215,899
地域密着型介護予防サービス給付費	43	2,610,234
介護予防住宅改修費	19	1,973,074
介護予防福祉用具購入費	31	1,054,185
介護予防サービス計画給付費	3,423	15,057,030
高額介護予防サービス費	85	81,577
高額医療合算介護予防サービス費	2	2,005
特定入所者介護予防サービス費	2	3,400
合 計	8,360	108,997,404

## (3) 審査支払手数料

区 分	件 数(件)	金 額(円)
審査支払手数料	63,580	3,306,160
合 計	63,580	3,306,160

## 8 介護予防事業について

## 【事業の目標又は目的】

被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するため事業を実施する。

## 【決算額及び執行内容】

決算額 28,243,025 円

二次予防事業対象者把握事業を実施し、把握した対象者の状態の維持改善のための取り組みにおいても、高齢者が介護予防の取り組みを身近な場所やなじみの環境において継続ができるよう、リハビリ専門職の協力を得て事業を行った。

区 分		金 額 (円)
二次予防事業	二次予防事業対象者把握事業	15,058,200
	地域包括支援センター運営事業(※)	10,147,028
一次予防事業	介護予防普及啓発事業	2,766,633
総合事業費精算金	総合事業費精算金	271,164
合 計		28,243,025

(※) 二次予防事業対象者把握事業及び介護予防普及啓発事業

二次予防事業	事業名	基本チェックリスト実施数	対象者数(人)	延べ人数(人)
	二次予防事業対象者把握	48	20	-
	通所型介護予防事業 対象地区：大佐和地区	-	7	201

一次予防事業	事業名	回数(回)	延べ人数(人)
	地域における体操教室（モデル事業：いきいき百歳体操） 対象地区：大堀二区	12	192
	高齢期の薬の知識 ～薬とうまく付き合おう～ 対象地区：梨沢地区	1	26
	認知症の人を地域で支える座談会 対象地区：富津地区	1	29

### 【成果・進捗状況等】

高知市が開発した「いきいき百歳体操」を君津圏域PT・OT・ST連絡協議会のリハビリ専門職の協力を得てモデル事業を行い、平成29年4月からの一般介護予防事業につなげた。

認知症の人を地域で支えるため、認知症サポート医の協力を得て富津地区を対象に地区社会福祉協議会及び地域包括支援センター、高齢者見守り事業協力事業者、平成27年度認知症講演会参加者が参加し、座談会を行った。皆の知識を出し合って地域のネットワークを強くしようという意識の共有を図った。また、認知症サポーター養成講座の受講者数は264人で、新たに病院職員及び障害者施設等職員など、認知症の正しい理解のための普及啓発の対象が広がった。

## 9 包括的支援事業・任意事業について

### 【事業の目標又は目的】

在宅高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援を把握し、地域における保健、医療、福祉サービスの機関、又は制度の利用につなげる等の支援を行う。また、二次予防事業の対象者及び要支援1、2の認定を受けた対象者の介護予防ケアマネジメントを行う。

### 【決算額及び執行内容】

決算額 78,508,097円

地域包括支援センター(委託3か所)と市介護福祉課において、地域の高齢者の介護や福祉に関する相談を受け、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、また養護者による暴力・介護放棄やセルフネグレクトなどの高齢者虐待により緊急対応が必要なレベルまで多岐にわたる支援を実施した。家族介護支援事業としては、在宅で要介護3以上の紙おむつを必要とする者等を介護する家族等の経済的負担を軽減するため紙おむつの支給を実施したほか、認知症の人を介護する家族を支援するための介護教室を行った。

(単位:件)

	日常生活圏域	介護関係	虐待等権利擁護関係	成年後見制度関係	その他生活全般	合計
富津市富津地区地域包括支援センター	富津地区	70	5	0	27	102
富津市大佐和地区地域包括支援センター	大佐和地区	117	6	2	72	197
富津市天羽地区地域包括支援センター	天羽地区	108	2	0	35	145
市介護福祉課	市内全域	3	25	0	11	39
合計		298	38	2	145	483

家族介護支援事業	人数(人)	支援の内容等				
		おむつ種類	枚数(枚)	合計(円)	1か月の支給枚数(枚) 非課税世帯 課税世帯	
家族介護用品給付 (紙おむつ支給)	140	テープ型	15,030	2,233,791	30	24
		はくパンツ型	13,128		30	24
		パッド型	39,280		80	64
		開催:3回 内容:認知症の人の家族交流会				
家族介護教室	29					

### 【成果・進捗状況等】

相談内容を的確に把握、課題を明確にして個別支援したことで適切な支援につながり、要援護高齢者の健康や安全、自立生活を支えると同時に地域のネットワークづくりが推進できた。家族介護支援事業においては、紙おむつを支給し、介護者の経済的負担を軽減したほか、家族介護教室を開催し、認知症の人の家族交流会を行った。

## 10 基金積立金について

### 【事業の目標又は目的】

介護保険事業特別会計の健全、安定的な財政運営に資する。

### 【決算額及び執行内容】

決算額 14,474 円 (介護保険給付費準備基金積立金)

介護保険給付費準備基金は取り崩しをせず、運用利子の積み立てのみを行った。

### 【成果・進捗状況等】

平成 28 年度末の介護保険給付費準備基金の残高 243,929,532 円



